

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年8月30日提出
【計算期間】	第9期(自 2017年12月13日至 2018年6月12日)
【ファンド名】	ノムラ THE NIPPON
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(ノムラ THE NIPPON)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド
不動産投信	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		エマージング	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な

収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を實質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
 (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
 (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
 (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
 (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
 (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
 (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
 (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
 (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
 (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
 (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
 (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
 (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
 (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
 (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

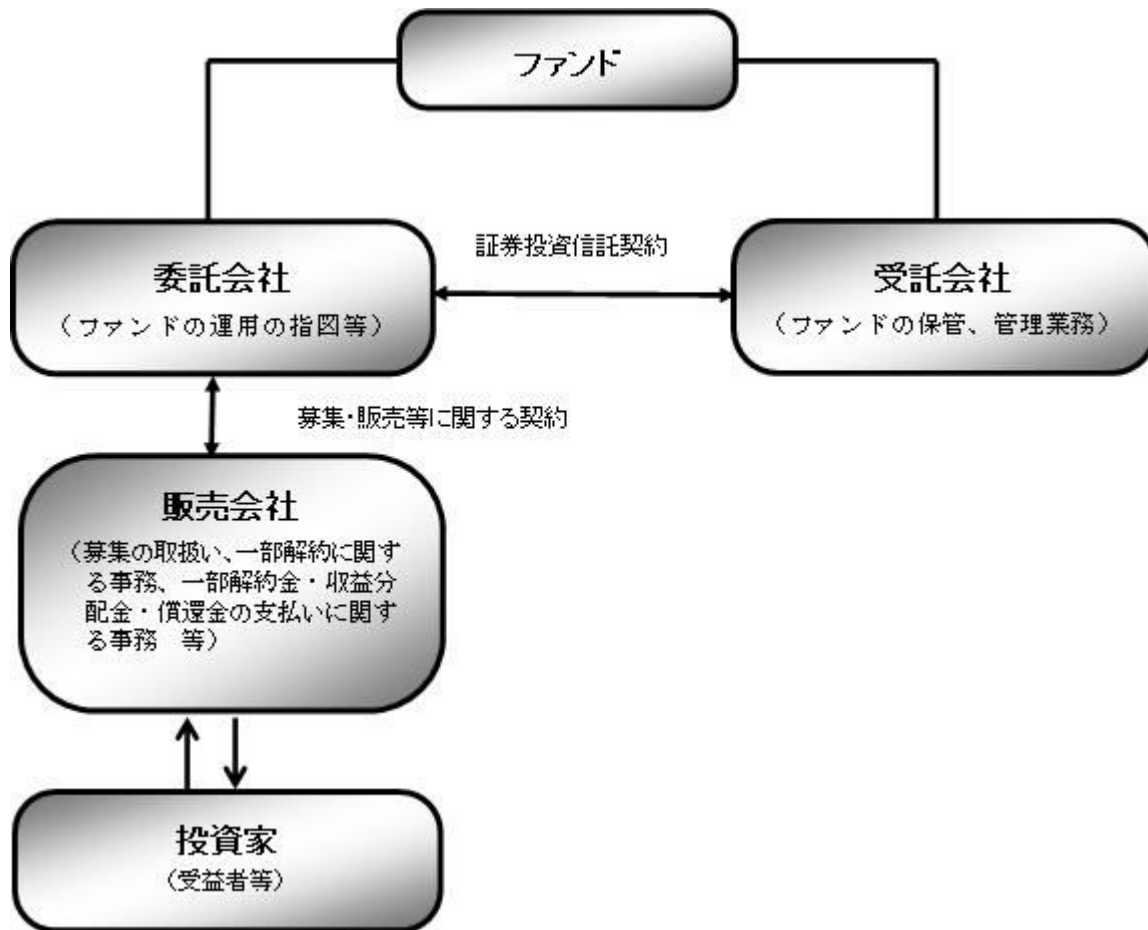
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

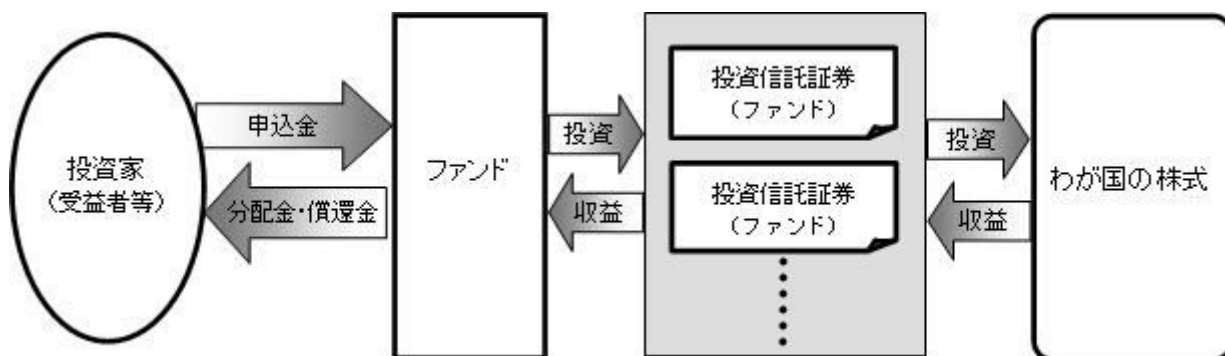
2013年12月9日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



《ファンド・オブ・ファンズ方式について》

ファンドは複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



ファンド	ノムラ THE NIPPON
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

委託会社の概況(2018年7月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。

買い建てによるロング・ポジションだけでなく、売り建てによるショート・ポジションも構築して積極的に収益の獲得を目指すロング・ショート戦略に基づく運用を行なう投資信託証券に投資を行なう場合があります。

投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。その結果、各指定投資信託証券のいずれかに投資を行わない場合があります。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

指定投資信託証券とは、後述の「(2) 投資対象」に記載する投資信託証券を指します。

指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。

投資する投資信託証券の選定、見直し、投資比率の決定にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（「NFR&T」という場合があります。）からの助言を受けます。

(参考)野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーについて

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの概要

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（NFR&T）は、ファンド・オブ・ファンズの運用を主たる業務とし、同時に、投資信託の分析評価、年金運用機関の調査・評価、オルタナティブ（代替）投資商品評価に携わる、野村グループの投資顧問会社です。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド
ノムラ - JPモルガン日本株 マザーファンド
ノムラ - One日本株 マザーファンド

ノムラ - T&D J Flag日本株 マザーファンド

上記に記載した投資信託証券は、今後、定性・定量評価等を勘案して投資対象から除外される場合、あるいは、上記に記載された以外の投資信託証券が新たに追加となる場合等があります。

2018年8月30日現在、委託会社が知りうる情報等を基に記載した指定投資信託証券の概要は以下の通りです（個別に時点の記載がある場合を除きます。）。

今後、投資信託証券の委託会社（運用会社）の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

（ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際等には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げ場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率

以内となるよう調整を行なうこととします。

（ノムラ - JPモルガン日本株 マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げることがあります。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

運用の委託先

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

（ノムラ - One日本株 マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際等には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げ場合があります。

アセットマネジメントOne株式会社に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

運用の委託先

アセットマネジメントOne株式会社

（ノムラ - T&D J Flag日本株 マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際等には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げることがあります。

T&Dアセットマネジメント株式会社に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

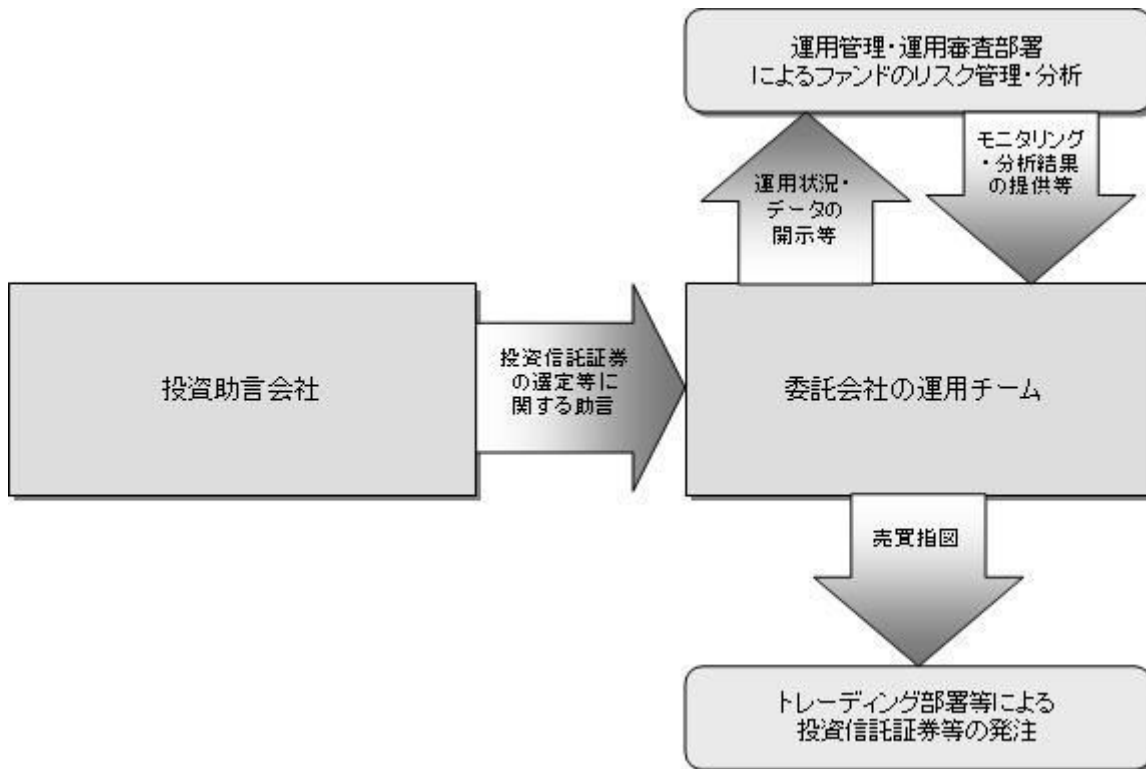
運用の委託先

T&Dアセットマネジメント株式会社

T&Dアセットマネジメント株式会社は投資銘柄の選定、見直し、投資比率の決定にあたって、J Flagインベストメント株式会社からの助言を受けます。

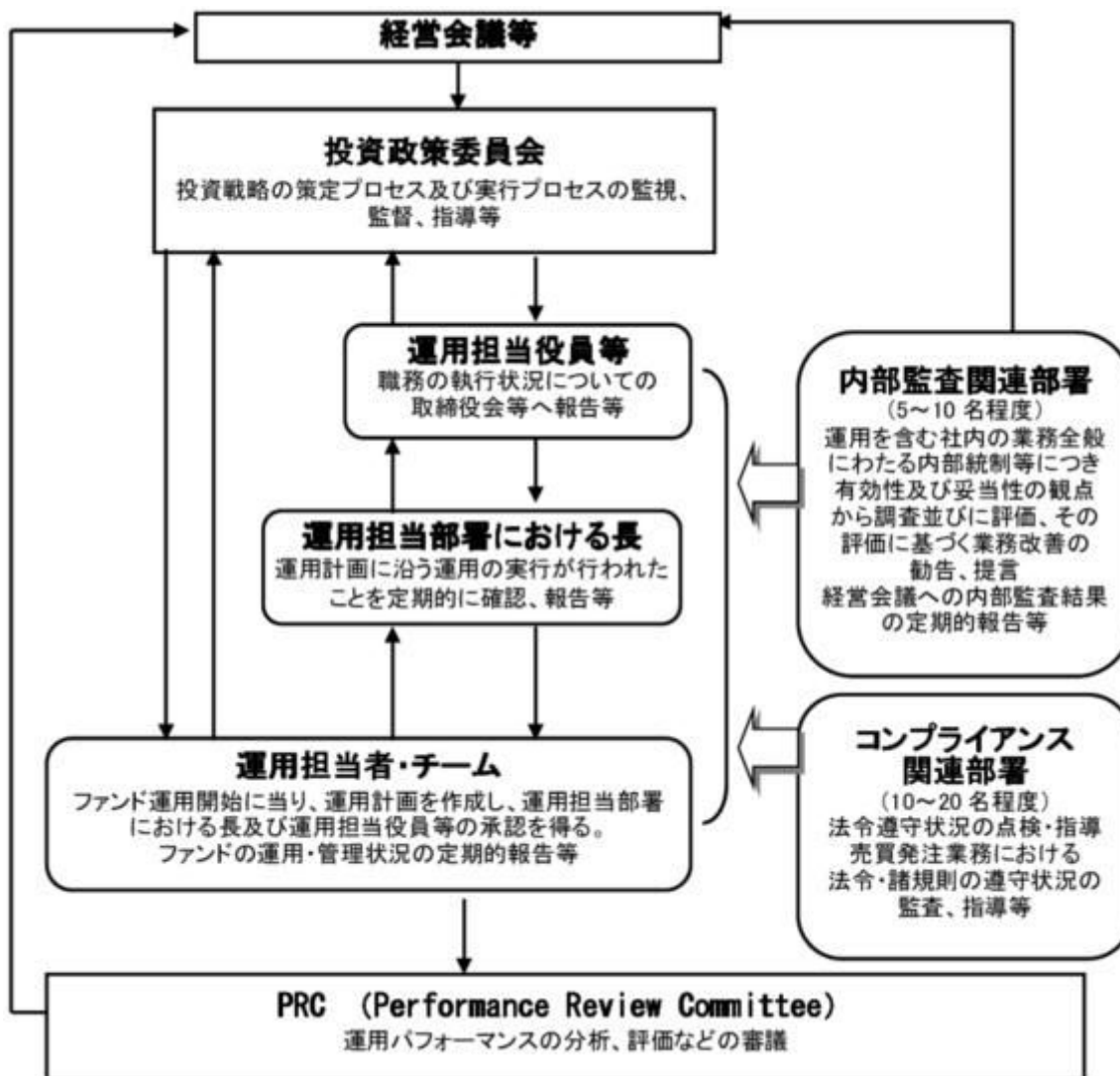
(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、上記の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年6月および12月の各12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

（５）【投資制限】

運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限（信託約款）

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券（外国投資法人の投資証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・デリバティブの直接利用は行ないません。
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。
- ・株式への直接投資は行ないません。
- ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

公社債の借入れ(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図(信託約款)

- () 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- () 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認め

たときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

また、買い建てによるロング・ポジションだけでなく、売り建てによるショート・ポジションも構築して積極的に収益の獲得を目指すロング・ショート戦略に基づく運用を行なう投資信託証券に投資を行なう場合があるため、実質的な投資対象市場の上昇が、必ずしも収益の要因となるわけではなく、実質的な投資対象市場が上昇した場合でも、期待した投資効果が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、レバレッジを利用することが可能なため、実質的な投資対象市場における値動きが、それ以上の損失をもたらす場合があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用が

できない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。

ファンドが投資対象とする指定投資信託証券については、適宜見直しを行ないます。指定投資信託証券の増減および入替を行なう際には、一時的に株式への投資比率が低下する場合があります。

各指定投資信託証券における株式の運用にあたり、個別銘柄について各々異なる投資判断を行なう場合があるため、結果として、ファンドにおいては、同一銘柄について同時あるいは近いタイミングで実質的に買付と売却が発生する場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超過して分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

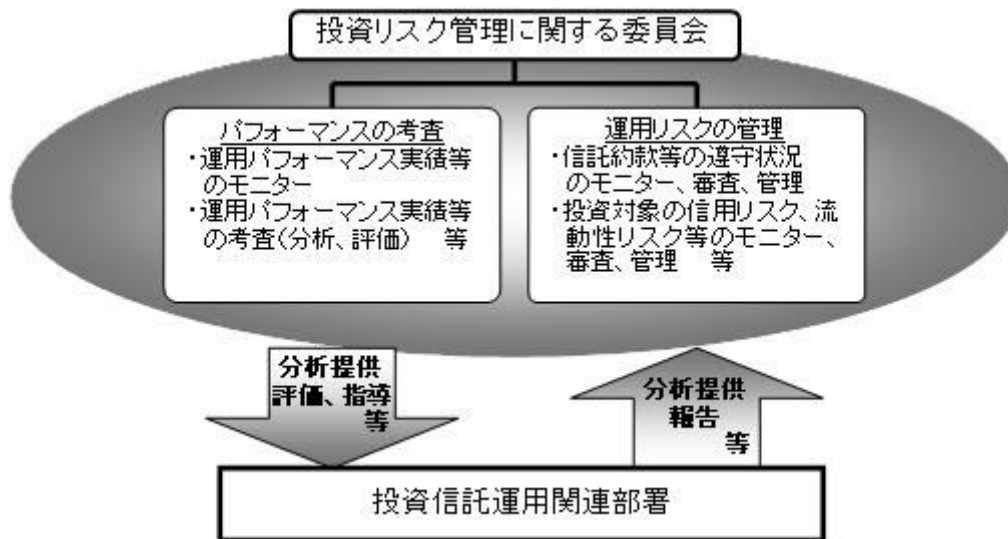
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



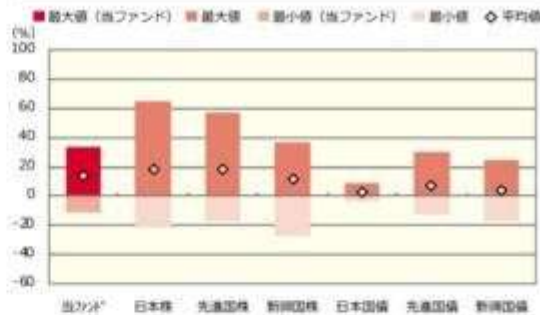
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較 (2013年7月末～2018年6月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.5	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△10.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	13.4	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
※ 年間騰落率は、2014年12月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年12月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
※ 決算日に対応した数値とは異なります。
※ 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。野村證券株式会社は、野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や相場を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは促進または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、3.24%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税

抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.9764%(税抜年1.83%)以内(2018年8月30日現在、年1.944%(税抜年1.80%))の率(「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年1.07%	年0.70%	年0.03%

* 上記配分は、2018年8月30日現在の信託報酬率における配分です。

ファンドが投資対象とする投資信託証券については、2018年8月30日現在、信託報酬は收受しておりませんので、ファンドにおける実質的な信託報酬も上記と同じです。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^{（注1）}の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通

算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

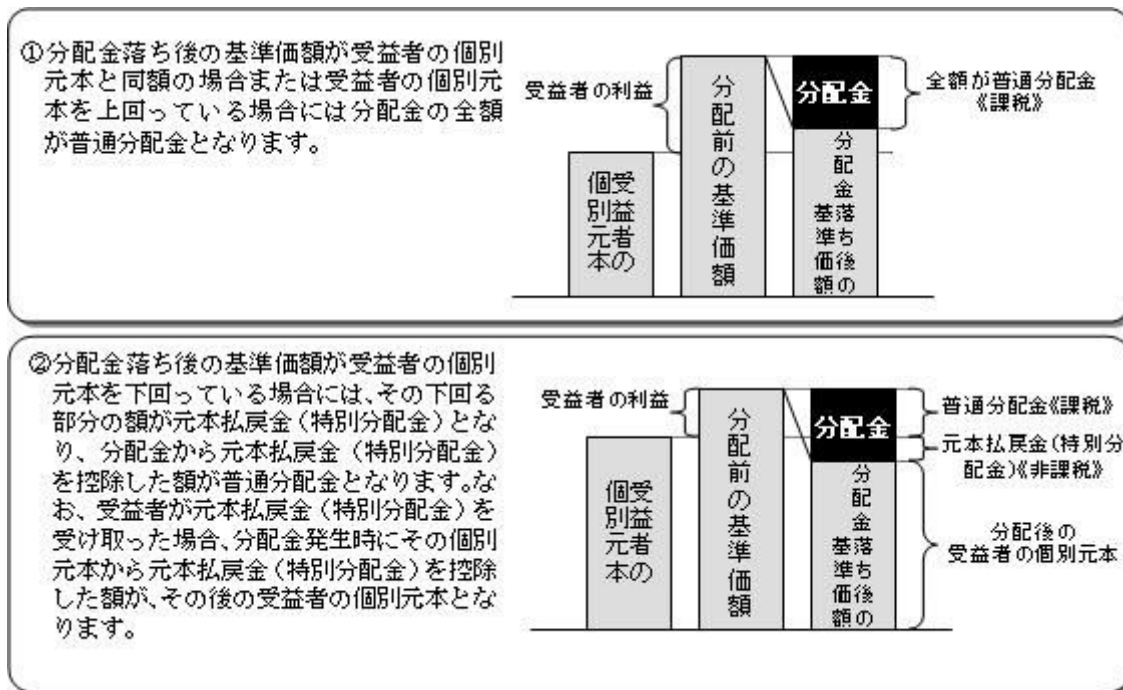
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年6月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2018年6月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

ノムラ THE NIPPON

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	24,361,378,884	98.88
現金・預金・その他資産(負債控除後)		273,745,148	1.11
合計(純資産総額)		24,635,124,032	100.00

(参考) ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	9,387,226,350	98.40
現金・預金・その他資産(負債控除後)		151,875,724	1.59

合計(純資産総額)	9,539,102,074	100.00
-----------	---------------	--------

(参考) ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	5,536,976,760	97.07
現金・預金・その他資産(負債控除後)		166,778,778	2.92
合計(純資産総額)		5,703,755,538	100.00

(参考) ノムラ - One 日本株 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	7,380,291,200	96.90
現金・預金・その他資産(負債控除後)		235,784,845	3.09
合計(純資産総額)		7,616,076,045	100.00

(参考) ノムラ - T & D J F l a g 日本株 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	12,249,785,800	90.83
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,235,712,981	9.16
合計(純資産総額)		13,485,498,781	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ノムラ THE NIPPON

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	4,588,029,717	1.8927	8,683,763,846	1.8403	8,443,351,088	34.27
2	日本	親投資信託受益証券	ノムラ - One 日本株 マザーファンド	4,416,936,588	1.7722	7,827,695,022	1.7243	7,616,123,758	30.91
3	日本	親投資信託受益証券	ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド	3,587,404,519	1.6700	5,990,965,547	1.5899	5,703,614,444	23.15
4	日本	親投資信託受益証券	ノムラ - T & D J F l a g 日本株 マザーファンド	1,224,222,387	2.1677	2,653,746,869	2.1224	2,598,289,594	10.54

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.88
合計	98.88

(参考) ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日本電産	電気機器	33,400	17,465.00	583,331,000	16,625.00	555,275,000	5.82
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	56,200	8,157.00	458,423,400	7,973.00	448,082,600	4.69
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	5,500	67,750.00	372,625,000	62,560.00	344,080,000	3.60
4	日本	株式	エムスリー	サービス業	70,500	4,695.00	330,997,500	4,415.00	311,257,500	3.26
5	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	87,100	3,440.00	299,624,000	3,333.00	290,304,300	3.04
6	日本	株式	村田製作所	電気機器	14,400	16,830.00	242,352,000	18,620.00	268,128,000	2.81
7	日本	株式	ダイキン工業	機械	19,700	13,420.00	264,374,000	13,270.00	261,419,000	2.74
8	日本	株式	朝日インテック	精密機器	58,800	4,140.00	243,432,000	4,190.00	246,372,000	2.58
9	日本	株式	S M C	機械	5,500	40,860.00	224,730,000	40,630.00	223,465,000	2.34
10	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	51,000	4,542.00	231,642,000	4,306.00	219,606,000	2.30
11	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	4,200	50,840.00	213,528,000	50,910.00	213,822,000	2.24
12	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	31,100	6,170.00	191,887,000	6,660.00	207,126,000	2.17
13	日本	株式	スズキ	輸送用機器	33,700	6,431.00	216,724,700	6,118.00	206,176,600	2.16
14	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	130,400	1,558.16	203,184,064	1,471.50	191,883,600	2.01
15	日本	株式	S O M P Oホールディングス	保険業	42,100	4,582.00	192,902,200	4,480.00	188,608,000	1.97
16	日本	株式	島津製作所	精密機器	53,800	3,000.00	161,400,000	3,350.00	180,230,000	1.88
17	日本	株式	三菱電機	電気機器	122,200	1,558.10	190,399,820	1,474.50	180,183,900	1.88
18	日本	株式	ピジョン	その他製品	32,300	5,390.00	174,097,000	5,390.00	174,097,000	1.82
19	日本	株式	シスメックス	電気機器	16,700	10,460.00	174,682,000	10,340.00	172,678,000	1.81
20	日本	株式	三菱地所	不動産業	88,000	1,975.50	173,844,000	1,937.00	170,456,000	1.78
21	日本	株式	マキタ	機械	33,500	4,944.05	165,625,675	4,965.00	166,327,500	1.74
22	日本	株式	三菱自動車工業	輸送用機器	174,000	872.00	151,728,000	883.00	153,642,000	1.61
23	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	226,000	675.30	152,617,800	631.10	142,628,600	1.49
24	日本	株式	シマノ	輸送用機器	8,400	16,580.00	139,272,000	16,260.00	136,584,000	1.43
25	日本	株式	小松製作所	機械	40,200	3,478.00	139,815,600	3,168.00	127,353,600	1.33
26	日本	株式	日本M & Aセンター	サービス業	39,300	3,550.00	139,515,000	3,215.00	126,349,500	1.32
27	日本	株式	MonotaRO	小売業	24,900	4,750.00	118,275,000	4,900.00	122,010,000	1.27
28	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	35,800	3,555.00	127,269,000	3,253.00	116,457,400	1.22
29	日本	株式	協和発酵キリン	医薬品	51,000	2,352.00	119,952,000	2,233.00	113,883,000	1.19
30	日本	株式	デンカ	化学	30,800	4,105.00	126,434,000	3,695.00	113,806,000	1.19

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	0.77
		食料品	1.35
		化学	10.10
		医薬品	2.46
		ゴム製品	1.11
		ガラス・土石製品	0.72
		鉄鋼	0.93
		機械	9.88
		電気機器	21.62
		輸送用機器	8.88
		精密機器	5.50
		その他製品	2.54
		陸運業	0.30
		倉庫・運輸関連業	0.77
		情報・通信業	7.04
		小売業	5.26
		銀行業	4.01
		証券、商品先物取引業	0.56
		保険業	1.97
		不動産業	2.89
サービス業	9.61		
合 計			98.40

(参考) ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	91,700	2,933.00	268,956,100	2,854.00	261,711,800	4.58
2	日本	株式	村田製作所	電気機器	13,800	16,830.00	232,254,000	18,620.00	256,956,000	4.50
3	日本	株式	ソニー	電気機器	43,400	5,478.00	237,745,200	5,664.00	245,817,600	4.30
4	日本	株式	アンリツ	電気機器	160,800	1,560.00	250,848,000	1,521.00	244,576,800	4.28
5	日本	株式	ローム	電気機器	25,500	10,410.00	265,455,000	9,300.00	237,150,000	4.15
6	日本	株式	SUMCO	金属製品	99,700	2,513.00	250,546,100	2,237.00	223,028,900	3.91
7	日本	株式	トクヤマ	化学	61,500	3,880.00	238,620,000	3,555.00	218,632,500	3.83
8	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	93,200	2,449.00	228,246,800	2,308.00	215,105,600	3.77
9	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	336,000	675.30	226,900,800	631.10	212,049,600	3.71
10	日本	株式	任天堂	その他製品	5,700	41,710.00	237,747,000	36,200.00	206,340,000	3.61
11	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	25,000	8,157.00	203,925,000	7,973.00	199,325,000	3.49

12	日本	株式	マネックスグループ	証券、商品先物取引業	301,000	593.00	178,493,000	640.00	192,640,000	3.37
13	日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	305,100	629.60	192,090,960	592.60	180,802,260	3.16
14	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	41,400	4,542.00	188,038,800	4,306.00	178,268,400	3.12
15	日本	株式	TATERU	建設業	95,700	2,197.00	210,252,900	1,829.00	175,035,300	3.06
16	日本	株式	古河電気工業	非鉄金属	43,900	4,095.00	179,770,500	3,875.00	170,112,500	2.98
17	日本	株式	熊谷組	建設業	35,200	3,845.00	135,344,000	3,890.00	136,928,000	2.40
18	日本	株式	三井住友建設	建設業	153,700	768.00	118,041,600	771.00	118,502,700	2.07
19	日本	株式	そーせいグループ	医薬品	61,600	1,737.50	107,030,000	1,784.00	109,894,400	1.92
20	日本	株式	メルカリ	情報・通信業	23,800	4,997.53	118,941,262	4,535.00	107,933,000	1.89
21	日本	株式	信越化学工業	化学	10,200	10,875.00	110,925,000	9,873.00	100,704,600	1.76
22	日本	株式	ヘリオス	医薬品	61,800	1,762.00	108,891,600	1,615.00	99,807,000	1.74
23	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	31,700	3,124.00	99,030,800	3,066.00	97,192,200	1.70
24	日本	株式	ノーリツ鋼機	精密機器	50,000	2,017.00	100,850,000	1,907.00	95,350,000	1.67
25	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	41,000	2,277.50	93,377,500	2,175.50	89,195,500	1.56
26	日本	株式	日特エンジニアリング	機械	29,600	3,275.00	96,940,000	2,900.00	85,840,000	1.50
27	日本	株式	日本電産	電気機器	5,100	17,465.00	89,071,500	16,625.00	84,787,500	1.48
28	日本	株式	ミスグループ本社	卸売業	25,200	3,210.00	80,892,000	3,230.00	81,396,000	1.42
29	日本	株式	ディーケービー	不動産業	16,500	5,340.00	88,110,000	4,800.00	79,200,000	1.38
30	日本	株式	TOTO	ガラス・土石製品	15,400	5,710.00	87,934,000	5,140.00	79,156,000	1.38

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	8.48
		化学	5.59
		医薬品	5.39
		ガラス・土石製品	1.97
		鉄鋼	1.56
		非鉄金属	2.98
		金属製品	3.91
		機械	1.50
		電気機器	27.59
		精密機器	1.67
		その他製品	3.61
		情報・通信業	9.60
		卸売業	1.42
		銀行業	10.01
		証券、商品先物取引業	7.96
不動産業	1.38		
サービス業	2.36		
合計			97.07

（参考）ノムラ - One日本株 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	129,000	4,960.00	639,840,000	4,610.00	594,690,000	7.80
2	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	61,000	6,170.00	376,370,000	6,660.00	406,260,000	5.33
3	日本	株式	エン・ジャパン	サービス業	49,000	5,150.00	252,350,000	5,590.00	273,910,000	3.59
4	日本	株式	T D K	電気機器	24,000	10,910.00	261,840,000	11,320.00	271,680,000	3.56
5	日本	株式	じげん	情報・通信業	300,000	905.00	271,500,000	886.00	265,800,000	3.48
6	日本	株式	S B Iホールディングス	証券、商品先物取引業	88,000	2,933.00	258,104,000	2,854.00	251,152,000	3.29
7	日本	株式	アウトソーシング	サービス業	105,000	2,113.00	221,865,000	2,056.00	215,880,000	2.83
8	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	26,000	8,157.00	212,082,000	7,973.00	207,298,000	2.72
9	日本	株式	タカラバイオ	化学	81,000	2,558.00	207,198,000	2,315.00	187,515,000	2.46
10	日本	株式	島津製作所	精密機器	50,000	3,000.00	150,000,000	3,350.00	167,500,000	2.19
11	日本	株式	日本電産	電気機器	10,000	17,465.00	174,650,000	16,625.00	166,250,000	2.18
12	日本	株式	トプコン	精密機器	79,000	1,981.00	156,499,000	1,900.00	150,100,000	1.97
13	日本	株式	イリソ電子工業	電気機器	22,000	7,120.00	156,640,000	6,690.00	147,180,000	1.93
14	日本	株式	村田製作所	電気機器	7,700	16,830.00	129,591,000	18,620.00	143,374,000	1.88
15	日本	株式	エニグモ	情報・通信業	80,000	1,474.00	117,920,000	1,774.00	141,920,000	1.86
16	日本	株式	パーク24	不動産業	46,000	2,966.00	136,436,000	3,015.00	138,690,000	1.82
17	日本	株式	A D E K A	化学	77,000	1,970.00	151,690,000	1,777.00	136,829,000	1.79
18	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	210,000	675.30	141,813,000	631.10	132,531,000	1.74
19	日本	株式	K e e P e r 技研	サービス業	105,400	1,368.00	144,187,200	1,205.00	127,007,000	1.66
20	日本	株式	アイスタイル	情報・通信業	102,000	1,315.00	134,130,000	1,217.00	124,134,000	1.62
21	日本	株式	マツモトキヨシホールディングス	小売業	24,000	5,290.00	126,960,000	4,975.00	119,400,000	1.56
22	日本	株式	スタートトゥデイ	小売業	29,000	4,375.00	126,875,000	4,015.00	116,435,000	1.52
23	日本	株式	富士紡ホールディングス	繊維製品	32,000	3,875.00	124,000,000	3,600.00	115,200,000	1.51
24	日本	株式	クルーズ	情報・通信業	52,000	1,997.00	103,844,000	2,039.00	106,028,000	1.39
25	日本	株式	エムスリー	サービス業	22,000	4,695.00	103,290,000	4,415.00	97,130,000	1.27
26	日本	株式	パーソルホールディングス	サービス業	39,000	2,360.00	92,040,000	2,471.00	96,369,000	1.26
27	日本	株式	メタップス	サービス業	32,000	3,270.00	104,640,000	2,965.00	94,880,000	1.24
28	日本	株式	ベクトル	サービス業	41,000	2,251.00	92,291,000	2,292.00	93,972,000	1.23
29	日本	株式	ソニー	電気機器	16,000	5,478.00	87,648,000	5,664.00	90,624,000	1.18
30	日本	株式	S U B A R U	輸送用機器	27,500	3,405.00	93,637,500	3,225.00	88,687,500	1.16

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	3.24
		食料品	0.01
		繊維製品	1.51
		化学	7.42
		医薬品	10.61
		非鉄金属	0.47
		金属製品	0.00
		機械	0.69
		電気機器	11.81
		輸送用機器	3.14
		精密機器	5.75
		電気・ガス業	0.16
		情報・通信業	15.04
		卸売業	0.75
		小売業	4.16
		銀行業	3.23
		証券、商品先物取引業	3.33
		その他金融業	0.00
不動産業	3.45		
サービス業	22.04		
合計			96.90

(参考) ノムラ - T & D J Flag 日本株 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ベクトル	サービス業	310,100	2,251.00	698,035,100	2,292.00	710,749,200	5.27
2	日本	株式	フルキャストホールディングス	サービス業	244,700	2,798.00	684,670,600	2,830.00	692,501,000	5.13
3	日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	50,200	11,410.00	572,782,000	12,780.00	641,556,000	4.75
4	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	135,400	4,960.00	671,584,000	4,610.00	624,194,000	4.62
5	日本	株式	アリアケジャパン	食料品	64,400	9,860.00	634,984,000	9,540.00	614,376,000	4.55
6	日本	株式	夢の街創造委員会	情報・通信業	265,500	2,757.00	731,983,500	2,305.00	611,977,500	4.53
7	日本	株式	ユーザベース	情報・通信業	184,800	3,060.00	565,488,000	3,275.00	605,220,000	4.48
8	日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	183,700	3,295.00	605,291,500	3,130.00	574,981,000	4.26
9	日本	株式	朝日インテック	精密機器	137,200	4,140.00	568,008,000	4,190.00	574,868,000	4.26
10	日本	株式	イトクロ	サービス業	72,700	6,500.00	472,550,000	7,050.00	512,535,000	3.80
11	日本	株式	エムスリー	サービス業	114,500	4,695.00	537,577,500	4,415.00	505,517,500	3.74
12	日本	株式	シスメックス	電気機器	48,200	10,460.00	504,172,000	10,340.00	498,388,000	3.69
13	日本	株式	ダイキン工業	機械	25,500	13,420.00	342,210,000	13,270.00	338,385,000	2.50

14	日本	株式	スタートトゥデイ	小売業	84,200	4,375.00	368,375,000	4,015.00	338,063,000	2.50
15	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	41,500	8,157.00	338,515,500	7,973.00	330,879,500	2.45
16	日本	株式	ライオン	化学	154,000	2,061.00	317,394,000	2,030.00	312,620,000	2.31
17	日本	株式	サイゼリヤ	小売業	107,800	2,578.00	277,908,400	2,535.00	273,273,000	2.02
18	日本	株式	TOTO	ガラス・土石製品	53,100	5,710.00	303,201,000	5,140.00	272,934,000	2.02
19	日本	株式	パーク24	不動産業	87,600	2,966.00	259,821,600	3,015.00	264,114,000	1.95
20	日本	株式	ハウス食品グループ本社	食料品	66,800	4,075.00	272,210,000	3,920.00	261,856,000	1.94
21	日本	株式	キャリア	サービス業	109,000	2,874.00	313,266,000	2,159.00	235,331,000	1.74
22	日本	株式	デジタルアーツ	情報・通信業	39,000	5,740.00	223,860,000	6,000.00	234,000,000	1.73
23	日本	株式	マークラインズ	情報・通信業	92,000	2,523.00	232,116,000	2,492.00	229,264,000	1.70
24	日本	株式	グレイステクノロジー	サービス業	93,500	1,875.00	175,312,500	2,217.00	207,289,500	1.53
25	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	61,400	3,124.00	191,813,600	3,066.00	188,252,400	1.39
26	日本	株式	メルカリ	情報・通信業	39,500	4,520.62	178,564,800	4,535.00	179,132,500	1.32
27	日本	株式	インターネットインフィニティー	サービス業	74,300	2,602.00	193,328,600	2,307.00	171,410,100	1.27
28	日本	株式	日本トリム	電気機器	31,000	4,800.00	148,800,000	4,775.00	148,025,000	1.09
29	日本	株式	UUUM	情報・通信業	22,200	4,970.00	110,334,000	4,825.00	107,115,000	0.79
30	日本	株式	メタップス	サービス業	36,000	3,270.00	117,720,000	2,965.00	106,740,000	0.79

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	食料品	6.86
		化学	2.31
		医薬品	5.30
		ガラス・土石製品	2.02
		金属製品	0.20
		機械	2.50
		電気機器	5.04
		精密機器	4.26
		情報・通信業	24.82
		卸売業	0.31
		小売業	5.92
		不動産業	1.95
		サービス業	29.28
合計			90.83

【投資不動産物件】

ノムラ THE NIPPON

該当事項はありません。

（参考）ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - One日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

ノムラ THE NIPPON

該当事項はありません。

（参考）ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - One日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

ノムラ THE NIPPON

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2014年 6月12日)	56,192	56,192	0.9688	0.9688
第2計算期間	(2014年12月12日)	49,263	49,308	1.0871	1.0881
第3計算期間	(2015年 6月12日)	37,951	37,982	1.2328	1.2338
第4計算期間	(2015年12月14日)	33,501	33,529	1.1728	1.1738
第5計算期間	(2016年 6月13日)	29,878	29,904	1.1216	1.1226
第6計算期間	(2016年12月12日)	28,763	28,787	1.2076	1.2086
第7計算期間	(2017年 6月12日)	25,167	25,186	1.3422	1.3432
第8計算期間	(2017年12月12日)	25,850	25,866	1.5610	1.5620
第9計算期間	(2018年 6月12日)	25,774	25,790	1.6154	1.6164
	2017年 6月末日	24,754		1.3562	
	7月末日	24,324		1.3613	
	8月末日	24,254		1.3830	
	9月末日	24,673		1.4303	
	10月末日	25,315		1.5115	
	11月末日	25,710		1.5511	
	12月末日	26,058		1.5888	
	2018年 1月末日	27,180		1.6543	
	2月末日	26,366		1.6084	
	3月末日	26,051		1.5979	
	4月末日	25,616		1.5836	
	5月末日	25,248		1.5806	
	6月末日	24,635		1.5634	

【分配の推移】

ノムラ THE NIPPON

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年12月 9日～2014年 6月12日	0.0000円
第2計算期間	2014年 6月13日～2014年12月12日	0.0010円
第3計算期間	2014年12月13日～2015年 6月12日	0.0010円
第4計算期間	2015年 6月13日～2015年12月14日	0.0010円
第5計算期間	2015年12月15日～2016年 6月13日	0.0010円
第6計算期間	2016年 6月14日～2016年12月12日	0.0010円
第7計算期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	0.0010円
第8計算期間	2017年 6月13日～2017年12月12日	0.0010円
第9計算期間	2017年12月13日～2018年 6月12日	0.0010円

【収益率の推移】

ノムラ THE NIPPON

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年12月 9日～2014年 6月12日	3.1%
第2計算期間	2014年 6月13日～2014年12月12日	12.3%
第3計算期間	2014年12月13日～2015年 6月12日	13.5%
第4計算期間	2015年 6月13日～2015年12月14日	4.8%
第5計算期間	2015年12月15日～2016年 6月13日	4.3%
第6計算期間	2016年 6月14日～2016年12月12日	7.8%
第7計算期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	11.2%
第8計算期間	2017年 6月13日～2017年12月12日	16.4%
第9計算期間	2017年12月13日～2018年 6月12日	3.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

ノムラ THE NIPPON

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年12月 9日～2014年 6月12日	59,441,328,546	1,441,031,637	58,000,296,909
第2計算期間	2014年 6月13日～2014年12月12日	3,942,875,487	16,627,616,345	45,315,556,051
第3計算期間	2014年12月13日～2015年 6月12日	2,473,397,181	17,005,237,141	30,783,716,091
第4計算期間	2015年 6月13日～2015年12月14日	2,215,781,089	4,434,195,315	28,565,301,865
第5計算期間	2015年12月15日～2016年 6月13日	1,911,337,528	3,838,007,737	26,638,631,656
第6計算期間	2016年 6月14日～2016年12月12日	1,552,209,661	4,371,725,245	23,819,116,072
第7計算期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	1,123,423,446	6,192,220,345	18,750,319,173
第8計算期間	2017年 6月13日～2017年12月12日	943,290,467	3,133,378,062	16,560,231,578
第9計算期間	2017年12月13日～2018年 6月12日	832,624,120	1,436,954,529	15,955,901,169

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2018年6月29日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次；設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2018年6月	10 円
2017年12月	10 円
2017年6月	10 円
2016年12月	10 円
2016年6月	10 円
設定来累計	80 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	34.3
2	ノムラ・One日本株 マザーファンド	30.9
3	ノムラ・JPモルガン日本株 マザーファンド	23.2
4	ノムラ・T&D J F l a g日本株 マザーファンド	10.5

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2013年は設定日（2013年12月9日）から年末までの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ 申込期間中の各営業日に、受益権の募集が行なわれます。
- ・ 取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
- ・ ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・ 販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。）とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

- ・ 受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。
- ・ 取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。
- ・ 金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付を取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- ・ 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ・ 一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。
- ・ 受益者は、受益権を、1口単位または1円単位で換金できます。

- ・換金価額は、換金のお申込み日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、別途、換金制限を設ける場合があります。
 - ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から申込みの販売会社において支払います。
 - ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。
- また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。

なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
投資信託証券	原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。

マザーファンド受益証券については、原則として基準価額計算日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2024年12月12日までとします(2013年12月9日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

原則として、毎年6月13日から12月12日までおよび12月13日から翌年6月12日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託終了前に、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が50億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

（ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

（ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示

をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

()委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告

は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行う場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(2017年12月13日から2018年6月12日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ノムラ THE NIPPON】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 (2017年12月12日現在)	第9期 (2018年 6月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	586,563,555	563,228,750
親投資信託受益証券	25,528,715,857	25,499,537,934
未収入金	38,600,000	55,300,000
流動資産合計	26,153,879,412	26,118,066,684
資産合計	26,153,879,412	26,118,066,684
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,560,231	15,955,901
未払解約金	44,932,600	74,173,666
未払受託者報酬	4,032,226	4,215,536
未払委託者報酬	237,901,206	248,716,789
未払利息	618	1,178
その他未払費用	403,162	421,504
流動負債合計	303,830,043	343,484,574
負債合計	303,830,043	343,484,574
純資産の部		
元本等		
元本	16,560,231,578	15,955,901,169
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	9,289,817,791	9,818,680,941
(分配準備積立金)	8,198,817,539	8,330,457,579
元本等合計	25,850,049,369	25,774,582,110
純資産合計	25,850,049,369	25,774,582,110
負債純資産合計	26,153,879,412	26,118,066,684

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8期		第9期	
	自	2017年 6月13日 至 2017年12月12日	自	2017年12月13日 至 2018年 6月12日
営業収益				
有価証券売買等損益		4,002,993,417		1,139,922,077
営業収益合計		4,002,993,417		1,139,922,077
営業費用				
支払利息		118,862		129,790
受託者報酬		4,032,226		4,215,536
委託者報酬		237,901,206		248,716,789
その他費用		403,162		421,504
営業費用合計		242,455,456		253,483,619
営業利益又は営業損失()		3,760,537,961		886,438,458
経常利益又は経常損失()		3,760,537,961		886,438,458
当期純利益又は当期純損失()		3,760,537,961		886,438,458
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		206,925,201		52,996,792
期首剰余金又は期首欠損金()		6,417,130,243		9,289,817,791
剰余金増加額又は欠損金減少額		401,010,571		514,092,956
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		401,010,571		514,092,956
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,065,375,552		802,715,571
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,065,375,552		802,715,571
分配金		16,560,231		15,955,901
期末剰余金又は期末欠損金()		9,289,817,791		9,818,680,941

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年12月13日から2018年6月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期 2017年12月12日現在	第9期 2018年6月12日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 16,560,231,578口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 15,955,901,169口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5610円 (10,000口当たり純資産額) (15,610円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6154円 (10,000口当たり純資産額) (16,154円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 2017年6月13日 至 2017年12月12日	第9期 自 2017年12月13日 至 2018年6月12日												
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド 支払金額 23,897,307円</p> <p>ノムラ - O n e 日本株 マザーファンド 支払金額 26,856,107円</p> <p>ノムラ - T & D J F l a g 日本株 マザーファンド 支払金額 39,753,525円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>109,815,531円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	109,815,531円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド 支払金額 24,014,061円</p> <p>ノムラ - O n e 日本株 マザーファンド 支払金額 29,369,212円</p> <p>ノムラ - T & D J F l a g 日本株 マザーファンド 支払金額 49,590,700円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>127,043,731円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	127,043,731円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	109,815,531円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	127,043,731円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,443,797,229円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	706,397,935円
収益調整金額	C	1,210,351,337円	収益調整金額	C	1,560,291,034円
分配準備積立金額	D	4,661,765,010円	分配準備積立金額	D	7,512,971,814円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,425,729,107円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,906,704,514円
当ファンドの期末残存口数	F	16,560,231,578口	当ファンドの期末残存口数	F	15,955,901,169口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,691円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,208円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,560,231円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,955,901円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第8期 自 2017年 6月13日 至 2017年12月12日	第9期 自 2017年12月13日 至 2018年 6月12日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第8期 2017年12月12日現在	第9期 2018年 6月12日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期 自 2017年 6月13日 至 2017年12月12日	第9期 自 2017年12月13日 至 2018年 6月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第8期 自 2017年 6月13日 至 2017年12月12日	第9期 自 2017年12月13日 至 2018年 6月12日
期首元本額 18,750,319,173円	期首元本額 16,560,231,578円
期中追加設定元本額 943,290,467円	期中追加設定元本額 832,624,120円
期中一部解約元本額 3,133,378,062円	期中一部解約元本額 1,436,954,529円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第8期 自 2017年 6月13日 至 2017年12月12日	第9期 自 2017年12月13日 至 2018年 6月12日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,820,388,733	1,077,691,672
合計	3,820,388,733	1,077,691,672

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年6月12日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年6月12日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	4,651,106,951	8,803,615,236	
		ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド	3,639,340,065	6,078,061,842	
		ノムラ - One日本株 マザーファンド	4,474,762,943	7,930,622,363	
		ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド	1,239,615,506	2,687,238,493	
	小計	銘柄数：4 組入時価比率：98.9%	14,004,825,465	25,499,537,934 100.0%	
合計				25,499,537,934	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド」、「ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド」、「ノムラ - One日本株 マザーファンド」および「ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年 6月12日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	125,004,515
株式	9,755,298,450
未収入金	79,012,440
未収配当金	42,287,775
流動資産合計	10,001,603,180
資産合計	10,001,603,180
負債の部	
流動負債	
未払金	79,619,607
未払解約金	24,100,000
未払利息	261
流動負債合計	103,719,868
負債合計	103,719,868
純資産の部	
元本等	
元本	5,229,169,610
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,668,713,702
元本等合計	9,897,883,312
純資産合計	9,897,883,312
負債純資産合計	10,001,603,180

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年 6月12日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8928円
(10,000口当たり純資産額)	(18,928円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2017年12月13日 至 2018年 6月12日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 6月12日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>株式</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 6月12日現在	
期首	2017年12月13日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,364,524,428円
同期中における追加設定元本額	362,808,658円

同期中における一部解約元本額	498,163,476円
期末元本額	5,229,169,610円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け)	578,062,659円
ノムラ THE NIPPON	4,651,106,951円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年6月12日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	日揮	33,200	2,206.00	73,239,200	
		ヤクルト本社	11,100	7,400.00	82,140,000	
		不二製油グループ本社	5,800	4,075.00	23,635,000	
		日産化学工業	11,700	5,130.00	60,021,000	
		デンカ	30,800	4,105.00	126,434,000	
		信越化学工業	8,700	10,875.00	94,612,500	
		保土谷化学工業	25,500	3,695.00	94,222,500	
		三菱ケミカルホールディングス	103,400	1,002.50	103,658,500	
		トリケミカル研究所	15,900	4,825.00	76,717,500	
		日東電工	13,700	8,747.00	119,833,900	
		ニフコ	30,400	3,925.00	119,320,000	
		ユニ・チャーム	88,800	3,440.00	305,472,000	
		協和発酵キリン	51,000	2,352.00	119,952,000	
		大塚ホールディングス	10,400	5,430.00	56,472,000	
		ヘリオス	11,900	1,762.00	20,967,800	
		ブリヂストン	25,000	4,510.00	112,750,000	
		日本電気硝子	9,400	3,135.00	29,469,000	
		東海カーボン	42,400	2,157.00	91,456,800	
		新日鐵住金	21,100	2,277.50	48,055,250	
		日立金属	51,000	1,217.00	62,067,000	
三浦工業	11,000	2,830.00	31,130,000			
S M C	5,600	40,860.00	228,816,000			

新川	30,000	1,004.00	30,120,000
小松製作所	40,900	3,478.00	142,250,200
クボタ	64,000	1,904.00	121,856,000
ダイキン工業	20,900	13,420.00	280,478,000
マキタ	32,000	4,940.00	158,080,000
日立製作所	99,000	827.10	81,882,900
三菱電機	114,800	1,559.50	179,030,600
富士電機	114,000	827.00	94,278,000
マブチモーター	13,400	5,200.00	69,680,000
日本電産	33,800	17,465.00	590,317,000
ソニー	19,000	5,478.00	104,082,000
横河電機	25,200	2,077.00	52,340,400
キーエンス	5,600	67,750.00	379,400,000
シスメックス	18,000	10,460.00	188,280,000
ファナック	3,700	22,800.00	84,360,000
ローム	3,700	10,410.00	38,517,000
村田製作所	15,800	16,830.00	265,914,000
S C R E E Nホールディングス	3,200	9,030.00	28,896,000
いすゞ自動車	126,300	1,558.00	196,775,400
三菱自動車工業	174,000	872.00	151,728,000
本田技研工業	35,800	3,555.00	127,269,000
スズキ	34,300	6,431.00	220,583,300
エクセディ	12,500	3,610.00	45,125,000
シマノ	8,600	16,580.00	142,588,000
島津製作所	53,800	3,000.00	161,400,000
東京精密	27,000	4,155.00	112,185,000
朝日インテック	59,400	4,140.00	245,916,000
ビジョン	32,900	5,390.00	177,331,000
任天堂	1,900	41,710.00	79,249,000
東京急行電鉄	15,400	2,023.00	31,154,200
住友倉庫	110,000	707.00	77,770,000
GMOペパボ	11,700	3,720.00	43,524,000
GMOペイメントゲートウェイ	4,200	11,410.00	47,922,000
L I N E	15,500	4,430.00	68,665,000
GMOインターネット	6,800	2,950.00	20,060,000
ミロク情報サービス	10,700	3,070.00	32,849,000

ソフトバンクグループ	56,400	8,157.00	460,054,800	
MonotaRO	28,600	4,750.00	135,850,000	
コスモス薬品	4,100	22,870.00	93,767,000	
ニトリホールディングス	1,700	19,550.00	33,235,000	
ファーストリテイリング	4,600	50,840.00	233,864,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	226,000	675.30	152,617,800	
三井住友フィナンシャルグループ	51,000	4,542.00	231,642,000	
千葉銀行	27,000	850.00	22,950,000	
SBIホールディングス	19,000	2,933.00	55,727,000	
SOMPOホールディングス	42,100	4,582.00	192,902,200	
パーク24	35,800	2,966.00	106,182,800	
三菱地所	88,000	1,975.50	173,844,000	
日本M&Aセンター	40,000	3,550.00	142,000,000	
エス・エム・エス	20,900	4,110.00	85,899,000	
カカクコム	41,500	2,511.00	104,206,500	
エムスリー	71,800	4,695.00	337,101,000	
ケネディクス	71,200	692.00	49,270,400	
サイバーエージェント	31,100	6,170.00	191,887,000	
小計 銘柄数：76			9,755,298,450	
組入時価比率：98.6%			100.0%	
合計			9,755,298,450	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2018年6月12日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ノムラ - JPモルガン日本株 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年 6月12日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	65,352,375
株式	5,892,164,950
未収入金	105,760,620
未収配当金	35,261,176
流動資産合計	6,098,539,121
資産合計	6,098,539,121
負債の部	
流動負債	
未払金	6,600,000
未払解約金	13,800,000
未払利息	136
流動負債合計	20,400,136
負債合計	20,400,136
純資産の部	
元本等	
元本	3,639,340,065
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,438,798,920
元本等合計	6,078,138,985
純資産合計	6,078,138,985
負債純資産合計	6,098,539,121

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年 6月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6701円
(10,000口当たり純資産額)	(16,701円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2017年12月13日 至 2018年 6月12日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 6月12日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 6月12日現在	
期首	2017年12月13日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,992,735,843円
同期中における追加設定元本額	132,497,147円
同期中における一部解約元本額	485,892,925円
期末元本額	3,639,340,065円
期末元本額の内訳*	
ノムラ THE NIPPON	3,639,340,065円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年6月12日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	T A T E R U	101,200	2,197.00	222,336,400	
		三井住友建設	158,700	768.00	121,881,600	
		前田建設工業	44,000	1,292.00	56,848,000	
		熊谷組	37,100	3,845.00	142,649,500	
		トクヤマ	68,700	3,880.00	266,556,000	
		信越化学工業	10,700	10,875.00	116,362,500	
		ソーせいグループ	15,400	6,950.00	107,030,000	
		ナノキャリア	51,100	617.00	31,528,700	
		ジーンテクノサイエンス	11,100	1,739.00	19,302,900	
		ペプチドリーム	11,800	4,960.00	58,528,000	
		ヘリオス	61,800	1,762.00	108,891,600	
		太平洋セメント	9,700	4,165.00	40,400,500	
		T O T O	15,400	5,710.00	87,934,000	
		新日鐵住金	41,000	2,277.50	93,377,500	
		古河電気工業	44,800	4,095.00	183,456,000	
		S U M C O	101,200	2,513.00	254,315,600	
		日特エンジニアリング	29,600	3,275.00	96,940,000	
		日本電産	5,100	17,465.00	89,071,500	
		アルバック	17,300	4,840.00	83,732,000	
		アンリツ	173,400	1,560.00	270,504,000	
		富士通ゼネラル	39,000	1,723.00	67,197,000	
		ソニー	46,700	5,478.00	255,822,600	
		アルプス電気	19,900	2,782.00	55,361,800	
		日本トリム	10,100	4,800.00	48,480,000	
		アドバンテスト	93,200	2,449.00	228,246,800	
		メガチップス	23,000	3,210.00	73,830,000	
ローム	25,500	10,410.00	265,455,000			

	村田製作所	14,500	16,830.00	244,035,000	
	ノーリツ鋼機	50,000	2,017.00	100,850,000	
	任天堂	5,700	41,710.00	237,747,000	
	メディカル・データ・ビジョン	25,000	1,579.00	39,475,000	
	カナミックネットワーク	28,200	1,835.00	51,747,000	
	ラクスル	27,000	2,073.00	55,971,000	
	メルカリ	2,200	3,000.00	6,600,000	
	ソフトバンク・テクノロジー	43,600	1,747.00	76,169,200	
	ミロク情報サービス	10,800	3,070.00	33,156,000	
	ソフトバンクグループ	25,700	8,157.00	209,634,900	
	ミスミグループ本社	25,700	3,210.00	82,497,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	345,100	675.30	233,046,030	
	りそなホールディングス	314,700	629.60	198,135,120	
	三井住友フィナンシャルグループ	42,700	4,542.00	193,943,400	
	SBIホールディングス	92,200	2,933.00	270,422,600	
	マネックスグループ	309,800	593.00	183,711,400	
	ティーケーピー	16,500	5,340.00	88,110,000	
	リクルートホールディングス	34,200	3,124.00	106,840,800	
	WASHハウス	18,200	1,870.00	34,034,000	
	小計 銘柄数：46			5,892,164,950	
	組入時価比率：96.9%			100.0%	
	合計			5,892,164,950	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2018年6月12日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ノムラ - One日本株 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年 6月12日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	309,394,356
株式	7,610,620,300
未収配当金	28,668,056
流動資産合計	7,948,682,712
資産合計	7,948,682,712
負債の部	
流動負債	
未払金	1,500,000
未払解約金	16,600,000
未払利息	647
流動負債合計	18,100,647
負債合計	18,100,647
純資産の部	
元本等	
元本	4,474,762,943
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,455,819,122
元本等合計	7,930,582,065
純資産合計	7,930,582,065
負債純資産合計	7,948,682,712

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年 6月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7723円
(10,000口当たり純資産額)	(17,723円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2017年12月13日
至 2018年 6月12日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年 6月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 6月12日現在

期首	2017年12月13日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,558,997,408円
同期中における追加設定元本額	272,244,409円
同期中における一部解約元本額	356,478,874円
期末元本額	4,474,762,943円
期末元本額の内訳*	
ノムラ THE NIPPON	4,474,762,943円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年6月12日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	大林組	39,000	1,154.00	45,006,000	
		大豊建設	110,000	654.00	71,940,000	
		東洋建設	100,000	520.00	52,000,000	
		九電工	15,000	5,480.00	82,200,000	
		ユーグレナ	1,500	914.00	1,371,000	
		富士紡ホールディングス	32,000	3,875.00	124,000,000	
		関東電化工業	57,000	1,122.00	63,954,000	
		ダイセル	60,000	1,241.00	74,460,000	
		A D E K A	77,000	1,970.00	151,690,000	
		花王	5,000	8,582.00	42,910,000	
		D I C	21,000	3,690.00	77,490,000	
		タカラバイオ	81,000	2,558.00	207,198,000	
		エーザイ	4,000	8,271.00	33,084,000	
		J C R ファーマ	7,200	7,130.00	51,336,000	
		そーせいグループ	9,000	6,950.00	62,550,000	
		ペプチドリーム	129,000	4,960.00	639,840,000	
		サンバイオ	100	3,380.00	338,000	
		ヘリオス	50,000	1,762.00	88,100,000	
		古河機械金属	22,000	1,674.00	36,828,000	
		S U M C O	100	2,513.00	251,300	
		C K D	29,000	2,144.00	62,176,000	
		三菱電機	20,000	1,559.50	31,190,000	
		日本電産	10,000	17,465.00	174,650,000	
		ダイヘン	70,000	764.00	53,480,000	
ソニー	16,000	5,478.00	87,648,000			
T D K	24,000	10,910.00	261,840,000			
アルプス電気	1,000	2,782.00	2,782,000			

ヨコオ	1,000	2,212.00	2,212,000
イリソ電子工業	22,000	7,120.00	156,640,000
村田製作所	7,700	16,830.00	129,591,000
スズキ	11,000	6,431.00	70,741,000
S U B A R U	27,500	3,405.00	93,637,500
ヤマハ発動機	30,000	3,100.00	93,000,000
島津製作所	50,000	3,000.00	150,000,000
トプコン	79,000	1,981.00	156,499,000
ノーリツ鋼機	41,000	2,017.00	82,697,000
C Y B E R D Y N E	33,000	1,430.00	47,190,000
イーレックス	11,000	1,172.00	12,892,000
クルーズ	52,000	1,997.00	103,844,000
デジタルアーツ	5,000	5,740.00	28,700,000
アイスタイル	102,000	1,315.00	134,130,000
エニグモ	80,000	1,474.00	117,920,000
じげん	300,000	905.00	271,500,000
セレス	19,900	2,031.00	40,416,900
アカツキ	9,000	4,610.00	41,490,000
ユーザベース	3,300	3,060.00	10,098,000
マネーフォワード	3,000	5,510.00	16,530,000
メルカリ	500	3,000.00	1,500,000
大塚商会	6,000	4,595.00	27,570,000
デジタルガレージ	12,000	4,535.00	54,420,000
GMOインターネット	10,000	2,950.00	29,500,000
東映	3,800	11,630.00	44,194,000
ミロク情報サービス	3,000	3,070.00	9,210,000
ソフトバンクグループ	26,000	8,157.00	212,082,000
P A L T A C	9,000	6,430.00	57,870,000
マツモトキヨシホールディングス	24,000	5,290.00	126,960,000
スタートトゥデイ	29,000	4,375.00	126,875,000
ドンキホーテホールディングス	11,000	5,950.00	65,450,000
A O K Iホールディングス	14,000	1,667.00	23,338,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	210,000	675.30	141,813,000
りそなホールディングス	90,000	629.60	56,664,000
三井住友フィナンシャルグループ	14,000	4,542.00	63,588,000

	GMOフィナンシャルホールディングス	3,600	922.00	3,319,200	
	SBIホールディングス	88,000	2,933.00	258,104,000	
	オリックス	100	1,868.00	186,800	
	いちご	130,000	540.00	70,200,000	
	日本商業開発	9,000	1,974.00	17,766,000	
	東急不動産ホールディングス	30,000	806.00	24,180,000	
	パーク24	46,000	2,966.00	136,436,000	
	東京建物	100	1,529.00	152,900	
	住友不動産	1,000	4,188.00	4,188,000	
	トーセイ	11,000	1,362.00	14,982,000	
	LIFULL	47,000	756.00	35,532,000	
	パーソルホールディングス	45,000	2,360.00	106,200,000	
	リニカル	5,500	2,233.00	12,281,500	
	ベネフィット・ワン	13,800	3,295.00	45,471,000	
	エムスリー	22,000	4,695.00	103,290,000	
	アウトソーシング	105,000	2,113.00	221,865,000	
	セプテーニ・ホールディングス	125,000	252.00	31,500,000	
	ケネディクス	10,000	692.00	6,920,000	
	サイバーエージェント	61,000	6,170.00	376,370,000	
	エン・ジャパン	49,000	5,150.00	252,350,000	
	Keeper 技研	105,400	1,368.00	144,187,200	
	ベクトル	41,000	2,251.00	92,291,000	
	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	27,000	1,974.00	53,298,000	
	エスクロー・エージェント・ジャパン	20,000	496.00	9,920,000	
	フリークアウト・ホールディングス	11,000	2,565.00	28,215,000	
	メタップス	32,000	3,270.00	104,640,000	
	エイチ・アイ・エス	20,000	3,785.00	75,700,000	
	小計 銘柄数：89			7,610,620,300	
	組入時価比率：96.0%			100.0%	
	合計			7,610,620,300	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(2018年6月12日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ノムラ - T & D J Flag日本株 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年 6月12日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,301,874,752
株式	12,392,699,600
未収入金	9,433,260
未収配当金	15,852,000
流動資産合計	13,719,859,612
資産合計	13,719,859,612
負債の部	
流動負債	
未払金	52,846,170
未払解約金	62,500,000
未払利息	2,723
流動負債合計	115,348,893
負債合計	115,348,893
純資産の部	
元本等	
元本	6,275,817,187
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	7,328,693,532
元本等合計	13,604,510,719
純資産合計	13,604,510,719
負債純資産合計	13,719,859,612

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2018年 6月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1678円
(10,000口当たり純資産額)	(21,678円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2017年12月13日 至 2018年 6月12日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
市場リスクの管理	市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
信用リスクの管理	信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
流動性リスクの管理	流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 6月12日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p data-bbox="113 1928 1439 1960">株式</p> <p data-bbox="113 1960 1439 2013">(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p data-bbox="113 2022 1439 2054">コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p data-bbox="113 2054 1439 2128">これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 6月12日現在	
期首	2017年12月13日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	6,370,660,206円
同期中における追加設定元本額	246,230,566円
同期中における一部解約元本額	341,073,585円
期末元本額	6,275,817,187円
期末元本額の内訳*	
ノムラ THE NIPPON	1,239,615,506円
ノムラ - T & D J F l a g 日本株 F（適格機関投資家専用）	5,036,201,681円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年6月12日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	ハウス食品グループ本社	66,800	4,075.00	272,210,000	
		アリアケジャパン	64,400	9,860.00	634,984,000	
		ヨシムラ・フード・ホールディングス	41,100	1,177.00	48,374,700	
		ライオン	154,000	2,061.00	317,394,000	
		そーせいグループ	12,800	6,950.00	88,960,000	
		ペプチドリーム	135,400	4,960.00	671,584,000	
		TOTO	53,100	5,710.00	303,201,000	
		ジェイテックコーポレーション	5,000	6,670.00	33,350,000	
		ダイキン工業	25,500	13,420.00	342,210,000	
		ヤーマン	18,000	2,552.00	45,936,000	
		日本トリム	31,000	4,800.00	148,800,000	
		シスメックス	48,200	10,460.00	504,172,000	
		朝日インテック	137,200	4,140.00	568,008,000	
		デジタルアーツ	39,000	5,740.00	223,860,000	
夢の街創造委員会	265,500	2,757.00	731,983,500			

オブティム	21,700	2,697.00	58,524,900	
GMOペイメントゲートウェイ	50,200	11,410.00	572,782,000	
マークライnz	92,000	2,523.00	232,116,000	
ラクス	44,000	1,874.00	82,456,000	
カナミックネットワーク	41,000	1,835.00	75,235,000	
ユーザベース	184,800	3,060.00	565,488,000	
うるる	24,800	2,168.00	53,766,400	
UUUM	22,200	4,970.00	110,334,000	
PKSHA Technology	7,000	12,020.00	84,140,000	
マネーフォワード	10,500	5,510.00	57,855,000	
メルカリ	9,500	3,000.00	28,500,000	
ソフトバンクグループ	41,500	8,157.00	338,515,500	
歯愛メディカル	5,100	8,870.00	45,237,000	
スタートトゥデイ	84,200	4,375.00	368,375,000	
B E E N O S	49,000	1,762.00	86,338,000	
ピクスタ	62,600	1,917.00	120,004,200	
サイゼリヤ	107,800	2,578.00	277,908,400	
パーク24	87,600	2,966.00	259,821,600	
ベネフィット・ワン	183,700	3,295.00	605,291,500	
エムスリー	114,500	4,695.00	537,577,500	
フルキャストホールディングス	244,700	2,798.00	684,670,600	
アトラ	10,000	770.00	7,700,000	
イトクロ	72,700	6,500.00	472,550,000	
ベクトル	310,100	2,251.00	698,035,100	
リクルートホールディングス	61,400	3,124.00	191,813,600	
メタブス	36,000	3,270.00	117,720,000	
キャリア	109,000	2,874.00	313,266,000	
WASHハウス	23,000	1,870.00	43,010,000	
グレイステクノロジー	93,500	1,875.00	175,312,500	
インターネットインフィニティー	74,300	2,602.00	193,328,600	
小計	銘柄数：45		12,392,699,600	
	組入時価比率：91.1%		100.0%	
合計			12,392,699,600	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2018年6月12日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ノムラ THE NIPPON

2018年6月29日現在

資産総額	24,755,681,744円
負債総額	120,557,712円
純資産総額（ - ）	24,635,124,032円
発行済口数	15,757,131,127口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5634円

（参考）ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

2018年6月29日現在

資産総額	9,565,668,205円
負債総額	26,566,131円
純資産総額（ - ）	9,539,102,074円
発行済口数	5,183,588,634口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8403円

（参考）ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド

2018年6月29日現在

資産総額	5,720,087,361円
負債総額	16,331,823円
純資産総額（ - ）	5,703,755,538円
発行済口数	3,587,404,519口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5899円

（参考）ノムラ - One 日本株 マザーファンド

2018年6月29日現在

資産総額	7,639,432,091円
負債総額	23,356,046円
純資産総額（ - ）	7,616,076,045円
発行済口数	4,416,936,588口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7243円

(参考) ノムラ - T & D J F l a g 日本株 マザーファンド

2018年6月29日現在

資産総額	13,491,601,134円
負債総額	6,102,353円
純資産総額（ - ）	13,485,498,781円
発行済口数	6,354,013,212口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1224円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2018年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年6月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,004	26,665,866
単位型株式投資信託	122	647,421
追加型公社債投資信託	14	5,592,272
単位型公社債投資信託	392	1,787,916
合計	1,532	34,693,475

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26
未収入金		495	464
未収委託者報酬		16,287	24,059
未収運用受託報酬		7,481	6,764
繰延税金資産		1,661	2,111
その他		42	181
貸倒引当金		11	15
流動資産計		94,066	105,048
固定資産			
有形固定資産		1,001	874
建物	2	377	348
器具備品	2	624	525
無形固定資産		7,185	7,157
ソフトウェア		7,184	7,156

その他		0		0
投資その他の資産			13,165	13,825
投資有価証券		1,233		1,184
関係会社株式		8,124		9,033
従業員長期貸付金		-		36
長期差入保証金		44		54
長期前払費用		37		36
前払年金費用		2,594		2,350
繰延税金資産		960		962
その他		170		168
貸倒引当金		-		0
固定資産計			21,353	21,857
資産合計			115,419	126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090

負債・純資産合計		115,419	126,906
----------	--	---------	---------

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)

営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
經常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

[未適用の会計基準等]

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されてお ります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年 3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）

1．売買目的有価証券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年 3月 31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,345	賞与引当金 1,434
退職給付引当金 913	退職給付引当金 910
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 417
未払事業税 110	未払事業税 409
関係会社株式評価減 247	関係会社株式評価減 247
ゴルフ会員権評価減 212	ゴルフ会員権評価減 207
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
時効後支払損引当金 166	時効後支払損引当金 169
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払子会社役務提供費用 -	未払子会社役務提供費用 121
未払社会保険料 85	未払社会保険料 107
関係会社株式譲渡益 88	関係会社株式譲渡益 -
その他 274	その他 197
繰延税金資産小計 4,183	繰延税金資産小計 4,543
評価性引当額 739	評価性引当額 735
繰延税金資産合計 3,444	繰延税金資産合計 3,808
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18	その他有価証券評価差額金 5
前払年金費用 804	前払年金費用 728
繰延税金負債合計 822	繰延税金負債合計 733
繰延税金資産の純額 2,621	繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%
タックスヘイブン税制 0.7%	タックスヘイブン税制 1.8%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited(エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」)の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社(以下「エイト証券」)の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証

券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年6月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2018年6月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年 2月28日	有価証券届出書
2018年 2月28日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年8月3日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ THE NIPPONの2017年12月13日から2018年6月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ THE NIPPONの2018年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。